

# 2011 年度事業計画

## 1. はじめに

- ・ 2011 年度は第6次中期計画の初年度にあたります。中期計画の重点研究テーマ「生協の今日的な存在意義の再構築－国際協同組合年の取り組みを成功させる視点から」を具体化した調査研究活動の実施が求められ、2011 年度の重点課題を以下のように設定します。
- ① 第6次中期計画(2011 年度～2013 年度)の初年度にあたり、公益財団法人としての社会的役割を発揮し、会員や社会にとって存在感のある研究所を目指します。
- ② 国際協同組合年(2012 年)の取り組みを、日本生協連、全国の生協や研究所とともに進め、生活協同組合の社会的ポジションの向上に貢献します。
- ③ 東日本大震災の復旧・復興において、暮らしを支え、まちづくり、地域づくり、国づくり、人づくりの視点を踏まえた調査研究活動を進めます。
- ④ 「研究者ネットワーク」による研究者とのつながりを強化するとともに、若手研究者とのあらたな連携により、今日的な経済・暮らしの危機に対応した調査研究を進めます。
- ⑤ 公益財団法人として存続可能な財政基盤を確立し、事務局体制の整備と強化を行います。

## 2. 機関運営の確立・組織運営・経営管理の整備

### (1) 理事会・監事・評議員会の運営

- ・ 理事会は事業計画及び四半期ごとの事業・予算を中心に、研究所の業務を執行し、管理します。個々の事業の評価、また、調査研究の推進のために、理事会の運営を強化します。
- ・ 「研究者ネットワーク」等を通じて、調査研究に関わる情報提供を推進し、生協総研の研究内容をご理解・意見をいただき、より充実した研究事業となるようにします。
- ・ 内部統制システムを着実に導入し、より透明性をもった運営をするとともに、公益財団法人として求められる法令・会計基準に対応できるようにします。

### (2) 予算管理・収益管理の確立

- ・ プロジェクト単位での費用構造を明らかにし、費用対効果を重視した損益管理を徹底します。

### 3. 公益法人としての調査研究の推進

#### (1) 調査・研究事業(公1)

##### ① 研究会一覧

	名称	期間
○独自企画研究会		
継続	産直研究会	2009年 9月～2012年 3月
継続	子育て期女性のエンパワーメント研究会	2010年 3月～2012年 3月
継続	生協の法制度研究会	2010年 4月～2012年 3月
継続	生協と地域社会との協働研究会	2011年 4月～2012年 3月
新設	第2期生協論レビュー研究会	2011年 4月～2013年 3月
新設	生協のマネジメント研究会	未定
○受託・共同研究		
継続	多重債務相談・貸付事業研究会	2010年 10月～2011年 9月
継続	生協共済研究会	2011年 4月～2012年 3月
新設	全国生計費研究(共同研究)	2011年 4月～
新設	産直調査研究(共同研究)	2011年 4月～2012年 3月
新設	エネルギー政策研究(共同研究)	2011年 4月～2012年 3月

##### ② 生協マネジメント研究会(新設)※検討中

- ・ グローバル化、少子高齢化、人口減少の中で日本の生協を取り巻く競争環境はますます厳しくなっています。生協事業は90年代から停滞しており、従来の延長線上で未来展望を描くことはできません。創業者世代がリタイアし、実務中心の幹部がマネジメントの中核を担っているが、これまでの成功体験に依拠することはできません。
- ・ 生協理念を語り、経営学の基本を身に付けた次世代の幹部をいかに養成するかは共通の喫緊の課題となっています。このような問題意識から生協におけるマネジメントの課題を明らかにすること目指します。

##### ③ 第2期生協論レビュー研究会(新設)

- ・ 第1期(98～99年度)でカバーし切れなかったテーマ(法制度、会計制度、ジェンダー、食品安全、消費者運動、平和運動、環境問題、ユニセフ・国際協力等)について先行文献のレビューを行い、今後の研究テーマを析出することを目指します。生協に関心をもつ若手研究者の育成の場として位置付けます。

##### ④ 産直調査研究(受託・共同研究)

- ・ 日本生協連が3年毎に実施している産直調査を共同して進め、調査報告書・データブックの作成・普及を進めます。
- ・ 研究会の成果については、生協総研の公開研究会、研究誌等に掲載します。

##### ⑤ 全国生計費研究(受託・共同研究)

- ・ 2009年度まで日本生協連より受託調査業務として生計費データの集計と分析をサポートしていました。その後、会員生協との取り組みを推進するため、新システムを導入し、新たな活動を推進しています。そのため、これまでの業務委託ではなく、組合員活動部との共同研究として再開します。

- ・ 日本生協連は全国の生協への活動推進、月次・年次分析の報告、マスコミへのリリースなどを行い、生協総研は集計作業、レポート作成、長期データ分析および研究会開催を中心に役割分担と共同研究を推進します。

#### ⑥エネルギー政策研究(受託・共同研究)

- ・ 東日本大震災により原子力発電の問題を発端に、あらたなエネルギー政策を求める声が大きくなっています。日本生協連では、理事会のもとにエネルギー政策検討委員会を設置し、年内に答申をまとめるとしています。委員会では、生協組合員への意識調査を実施し、政策検討に資することとしています。
- ・ これらの意識調査を日本生協連と共同して実施し、広く情報発信する取り組みを行います。

#### ⑦競争的研究費の獲得

- ・ 研究費の調達として、科学技術研究費(科研費)等の公的な研究費を受託できるように調査し、組織的な準備を進めます。
- ・ このことを通して、他の協同組合関連の研究所との差別化と、広く研究者を組織することを通しての社会的なポジションの向上を図ります。

### (2)編集・出版・資料整備事業(公2)

#### ①中期計画に向けた出版活動の重点課題

- ・ 必要とされる研究成果を、タイムリーに提供します。特に、「研究者ネットワーク」等を意識した電子版の提供、地方研究会の開催等とリンクした企画を行います。
- ・ 企画の充実と、出版の評価機能を持つこと、関係する研究者を交えた企画機能の充実と生協役職員の参加の方法を確立します。

#### ②生協研究誌、総研レポート、CCIJニュース

- ・ 『生活協同組合研究』は、国際協同組合年(2012年)に向けて、現代的な文脈での協同組合論・生協論を考察するシリーズを掲載します。また、「生協と地域社会との連携」シリーズを継続します。
- ・ 『生協総研レポート』は、各研究会の成果報告を中心に年4回程度の発行を継続しますが配付の方法を見直し、会員全員への配付に加えて、電子版も発行します。また、一般書店ルートで販売できるように、ISBNコードを取得します。
- ・ 『CCIJ News』は、これまでのあり方を見直し、生協総研のアンニュアル・レポート(年1回)として作成し、関係する海外の研究機関や協同組合へ配付します。
- ・ 助成事業報告書や研究奨励レポートなどについても電子化を進め、可能な限り即時公開を進めます。特に電子版への移行にあたっては、過去のデータの電子化を継続して進めます。
- ・ 若手研究者を交えた「拡大編集委員会」を年に数回開催、企画の充実と出版物の評価の場とし、研究誌の内容向上につなげます。
- ・ 「研究者ネットワーク」に、刊行物の電子版を提供し活用を促進するとともに、刊行物や調査研究について意見や評価をいただく機会を設けます。

#### ③資料整備・データベース

- ・ 2011年4月以降に「研究者ネットワーク」にて2000年度以降の生協研究データを公開します。これらに関わり、著作権関係の考え方を整理し、対応を開始します。

### (3)教育・研修事業(公3)

#### ①全国研究集会

日時：2011年10月8日(土)10:00～17:30(予定)

会場：明治大学 リバティホール

テーマ：「大震災と生協の役割」

#### ②公開研究会

1)研究会のアウトプットとしての公開研究会(3～4回程度)

産直研究会、多重債務相談・個人貸付事業研究会、女性エンパワーメント研究会等

2)国際協同組合運動・研究に関する公開研究会(2～3回程度)

イギリス、イタリアなどの流通業界の動向、農業・食料・環境政策との関連での生協の動向を明らかにする(国別に開催)。海外のゲストスピーカーを招いての講演も検討します。

#### ③年間スケジュール(予定)

4月	買い物弱者問題(4月5日) ※神戸開催(コープこうべ)	・木立真直氏 ・加藤司氏
6月	『社会的経済』本刊行記念	・大沢真理氏「社会的排除と社会的経済」 ・田中夏子氏「イタリアの社会的企業」
7月	生協の農産事業：生協産直の到達点評価と課題(地方開催)	・中嶋康博氏「生協産直の課題」 ・木立真直氏「6次産業化と生協の関与」
10月	全国研究集会	・生協事業の優位性をいかに再構築するか
11月	生協の多重債務相談・貸付事業	・多重債務相談・個人貸付事業研究会
12月	イギリス生協の動向	・流通の動向、生協の動向、フェアトレード
12月	女性のエンパワーメント	・女性エンパワーメント研究会
1月	イタリア生協の動向	・イタリアの社会と経済、イタリア生協の動向

#### ④コロキウム

- ・ 「生協学」の確立に向けて「現代生協論の探究」で出された論点の深堀や、新たなアプローチの提示を目的として2～3回程度開催します。

1) 生協のガバナンス問題：理事、監事、総代のキャパシティ強化の課題

2) 地域福祉と生協間協同：購買・共済・医療福祉の連携は可能か

### (4)生協総研賞(公3)

①第9回生協総研賞の実施要領に基づいて助成事業の公募を行い、第8回生協総研賞助成論文報告会を開催します。

②表彰事業の公募を行い、受賞作品(「研究賞」及び「特別賞」)を選考し、表彰式を開催します。表彰式(11月～12月を予定)は、単なる表彰式ではなく、選考委員の意見感想、受賞者の記念講演などを行い、社会的にアピールする機会とします。

### (5)アジア生協協力基金(公5)

#### ①2011年度の課題

- ・ 助成関連予算総額を1120万円とし、2010年度活動報告書の印刷費用(70万円)、

2011 年度運営委員会会議費等運営費(20 万円)、2011 年度公募審査会旅費等(30 万円)をのぞく 1000 万円を助成金とします。

1) 一般公募数で、2010 年度を下回らない件数を確保します

NPO、NGO や単位生協のかかわる事業の応募を働きかけます。年間を通して活動状況をホームページでも紹介します。

2) 日本生協連・国際活動委員会の企画は、2010 年度同様の 7 件を確保します。

3) 総研独自企画: 各国生協の実態調査を行う。2011 年は韓国またはシンガポールについて生協の歴史、法制、統計、組織と事業の実態について調査を行います。

## ②中期計画の課題

- ・ 基金の資金余裕から 5 年間は、現行通りの 3 事業への助成を継続できると思われませんが、後半は前年度の利子額に応じた予算となるため、助成事業を高い効果の見込まれるものに絞りこみます。
- ・ 2012 年国連協同組合年における ICA アジア太平洋地域総会・協同組合研究会議(神戸)にむけて、総研独自企画として会議開催を支援します。
- ・ 日本生協連・国際活動委員会企画の今後の見通しを国際部と協議し、効果的な活用を協議する。また、ICA アジア太平洋生協委員会や女性委員会、大学生協委員会の活動との企画調整を行います。
- ・ 一般公募については、NPO や NGO に助成できる体制を確立するとともに彼等の活動ノウハウを学び、生協陣営に普及します。

## (6) 受託調査事業(収1)

- ・ 2011 年度は、例年委託いただいている以下の調査業務が継続して委託される見込みです。

受託調査	実施主体	受託収入
都福祉施設評価	日本福祉サービス評価機構	50 万円
ライフプラン活動の効果測定調査	コープ共済連	18 万円
患者の満足度調査	さいたま協同病院	10 万円
日本生協連労組 制度調査・家計調査	日本生協連 労働組合	10 万円
合計		88 万円

- ・ また、全国組合員意識調査(3 年毎)が 2012 年度に実施される予定ですので、これまでの調査の到達点を踏まえた企画を提案します。

## (7) 内館記念生協人材育成基金(他1)

- ・ 2011 年度は、最後の卒業生を送り出し、基金による事業を終了します。

## (8) 協同組合ネットワーク

- ・ ロバウト・オウエン協会(会長: 中川理事、専務: 栗本理事)の事務局を支援します。
- ・ 生協研究所交流会(9 団体)を開催します。
- ・ 日本協同組合学会、ICA 協同組合研究会議等の開催を支援します。

## (9) ヒバクシャ資料館の設立支援

- ・ 被爆者団体協議会が提起した「ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産平和資料館」設立の取り組みは、生協の平和活動(ピースアクション)の到達点を踏まえ、国際的な核兵器禁

止をすすめるためにも重要な役割を担うこととなります。日本生協連では、この取り組みを積極的に推進することを決定し、対応した取り組みを開始しています。

- ・ 生協における歴史的な活動である平和活動の新たな取り組みとして、設立事務局の支援を行います。

#### 4. 国際協同組合年の取り組み

①海外の生協の調査を実施します。

- ・ アジア生協(韓国)について、組織及び事業の実態、生協を取り巻く社会的状況について調査します。

②国際協同組合年に関する学会に参加します。

- ・ 社会的経済研究会議(ヴァリャドリッド)、ICA国際研究会議(ヘルシンキ)等に積極的に参加します。

③国際シンポジウムの企画を検討します。

- ・ 2012年12月末に開催されるICAアジア総会の開催される前段で、「協同組合の可視性をいかに高めるか」をテーマにシンポジウムを開催するために企画を進めます。

④国際協同組合年に関わる出版物の編集・発行に参加します。

#### 5. 事務局体制の整備

##### (1)経営管理・組織運営の整備

- ・ 公益財団法人として、内外ともに開かれた運営を進めるとともに、説明責任を果たせる運営とするように、組織運営に関わる規程と運営方法を整備します。
- ・ 健全な財政基盤確立のため、費用対効果を明確にした事業管理を進めます。
- ・ 内部統制システム導入方針にもとづき、個人情報保護、機密文書の管理、著作権の遵守等の課題について取り組みを推進します。

##### (2)日本生協連「資料室」の管理受託(他2)

- ・ 引き続き、日本生協連より資料室(プラザエフ5階)の管理を受託します。

##### (3)事務局の人材育成

- ・ 研究員の学位取得を推進するためのスケジュールを明確にします。
- ・ 調査研究のレベルを向上させるために、新規研究員の獲得、事務局の能力向上や人材交流を進めます。